

盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る今後の取組について

1 第2期総合戦略の改定について

第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、まち・ひと・しごと創生基本方針2021、未来投資戦略2018、自治体戦略構想研究会報告、デジタル田園都市国家構想等の国の動向を注視しながら、必要に応じて年度末に改定を行うものとする。

2 計画事業の変更について

(1) 計画事業の変更について

ア 未来技術社会実装推進事業（ものづくり推進課）

【戦略】1「多様な仕事の創出」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
企業がデジタル技術を用いて解決したい課題や取得可能な情報などのマッチングを図り、デジタル技術の社会実装を推進する。	<u>地域活性化起業人の活動を継続するほか、スマートシティ関連事業（未来技術社会実装事業）に採択された場合は、モデル事業の社会実装に向けた各種取組（協議会運営、モデル事業支援等）を実施する。</u>

イ 地域企業成長加速支援事業（ものづくり推進課）

【戦略】1「多様な仕事の創出」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
盛岡広域のIT関連企業及びデジタル技術活用による事業拡大に取り組む企業を対象に、地域内外の専門家が連携して集中的な経営上の支援（アクセラレータープログラム）を実施し、事業の成長加速を支援する。また、取組を効果的に発信し、地域企業の高度技術や成長可能性をアピールし、本地域への投資を呼び込む。	IT関連企業及びデジタル技術活用による事業拡大に取り組む企業を対象に、地域内外の専門家が連携して集中的な経営上の支援（アクセラレータープログラム）を実施し、 <u>支援策を展開する。</u>

ウ 盛岡テクノミュージアム設置事業（ものづくり推進課）

【戦略】4「地域経済を担う人材の育成・確保」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
学生等を対象に企業情報を入手できる機会を増やすとともに、雇用の確保、地元定着を図るため、市内の工場等を盛岡テクノミュージアムに登録し見学を受け入れてもらうほか、工場見学の受入体制整備や企業紹介スペースの設置に係る費用の一部を助成する。	学生等を対象に企業情報を入手できる機会を増やすとともに、雇用の確保、地元定着を図るため、市内の工場等を盛岡テクノミュージアムに登録し見学を受け入れてもらうほか、工場見学の受入体制整備や企業紹介スペースの設置に係る費用の一部を助成する。 <u>また、この取組を盛岡広域まで広げるとともに、効果的な情報発信方法を展開する。</u>

エ 林業労働対策事業（林政課）

【戦略】4「地域経済を担う人材の育成・確保」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
林業の担い手確保に繋げるために、事業所見学会の実施により、学生等に仕事としての林業の魅力を発信する。	林業の担い手確保に繋げるために、事業所見学会の実施により、学生・ <u>社会人等</u> に仕事としての林業の魅力を発信する。 <u>また、第51回全国林業後継者大会（令和5年度・全国植樹祭関連行事）記念品の企画制作を行う。</u>

オ 働く女性向けの人材育成事業（男女共同参画推進室）

【戦略】4「地域経済を担う人材の育成・確保」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
働く女性向けの人材育成セミナーや、ロールモデルなどの情報提供、両立不安を解消するための事例紹介や育児休暇中に参加できる講座などを実施し、キャリアアップ支援や両立支援を行う。	働く女性向けの人材育成セミナーや、ロールモデルなどの情報提供、両立不安を解消するための事例紹介や育児休暇中に参加できる講座などを実施するとともに、 <u>女性人材の参画が少ないとされる分野（土木、農業等）での就労している、また関心を持つ方を対象として、やりがいや働き方等を伝えるイベントを開催することで、キャリアアップ支援や両立支援を行う。また、育休を取得したい、取得予定の男性を中心に、男性の育児や家事への参画、育休取得を促す講演会を開催する。</u>

【備考】 拡充する事業については、令和4年度から実施する。

カ ふるさとワーキングホリデー事業

【戦略】4「地域経済を担う人材の育成・確保」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
県外の大学生等を対象に、市内企業で賃金を伴う就労体験をしながら、市内での生活を体験することにより、市内企業の認知度向上と市内での暮らしの良さを知ってもらうことにより将来的なU I ターンにつなげ、市内企業の人材確保を図る。	<u>令和5年度廃止</u> 県において、県外学生を対象とした県内企業での長期滞在型就業体験事業を実施しており、市が実施する必要性が薄れたため。

キ 中小企業デジタル化促進モデル事業

【戦略】4「地域経済を担う人材の育成・確保」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
中小企業のデジタル化による企業価値向上や生産性向上につながる取組をモデル企業として支援し、支援を通じて得られた成果を他の企業に波及させることにより、中小企業の業務効率化や高付加価値化につなげ、中小企業の成長を支援する。	<u>令和5年度廃止</u> 単年度でのモデル事例の構築、成果普及を目指したものであるため。

ク 産後ケア事業（母子健康課）

【戦略】6「安心して子どもを産み育てられる環境整備」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
心身の不調や育児不安が強い産婦に対して、助産師が医療機関（デイサービス型）や自宅（訪問型）において、保健指導、授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導や支援を行う。	心身の不調や育児不安が強い産婦に対して、助産師が医療機関（デイサービス型）や自宅（訪問型）において、保健指導、授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導や支援を行う。 <u>また、デイサービス型の委託医療機関を増やすことや、宿泊型の実施に向けて関係機関等と検討を進める。</u>

ケ 子育て世代包括支援センター事業（母子健康課）

【戦略】6「安心して子どもを産み育てられる環境整備」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
保健師等の専門職が、妊産婦や乳児等に対して、相談支援等を実施し、必要に応じて、関係機関等と連携を図りながら、 <u>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。</u>	保健師等の専門職が、妊産婦や乳児等に対して、相談支援等を実施し、必要に応じて、関係機関等と連携を図りながら、 <u>妊娠早期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。</u>

【備考】支援が必要な家庭の問題の多様化（精神疾患、生活困窮、支援者がいない等）や妊娠早期から支援を必要とするケースが増加しており、マンパワーを強化する必要がある。

コ 不妊に悩む方への特定治療支援（母子健康課）

【戦略】6「安心して子どもを産み育てられる環境整備」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び男性不妊治療を受けた夫婦を対象に治療費の一部を助成する。（令和4年度からの不妊治療の保険適用に際し、年度をまたぐ1回の治療について助成対象とする。） また、夫婦の状況に応じた不妊・不育症に関する相談支援や治療に関する情報提供を行うセンターを設置し、悩みを持つ方が安心して相談できる体制の整備を行う。	医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び男性不妊治療を受けた夫婦を対象に治療費の一部を助成する。（令和4年度からの不妊治療の保険適用に際し、年度をまたぐ1回の治療のみを助成し終了とする。） また、 <u>令和4年4月1日に岩手・盛岡不妊専門相談センターを設置し、利用促進に向けて周知を図るとともに、併せて開設時間の延長や日数の拡充等を検討することで、悩みを持つ方が安心して相談できる体制の整備を行う。</u>

サ スポーツ・ツーリズムの推進（スポーツ推進課）

【戦略】7「関係人口・交流人口の増加」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
国際、全国大会規模のスポーツ大会誘致や、スポーツ合宿の誘致を進め、日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会やフルマラソンの「いわて盛岡シティマラソン」の開催を通じて交流人口の増加を図る。また、地域おこし協力隊を継続的に配置し、県や広域市町と連携して取り組む。	国際、全国大会規模のスポーツ大会誘致や、スポーツ合宿の誘致を進め、日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会での <u>おもてなしの事業の展開、フルマラソンの「いわて盛岡シティマラソン」等の開催を通じて交流人口の増加を図る。また、地域おこし協力隊を継続的に配置し、県や広域市町と連携して取り組むとともに、令和4年度からスポーツ合宿の誘致制度を創設し、誘致に向けた取組を進める。</u>

シ ふるさと納税制度の普及（企画調整課）

【戦略】7「関係人口・交流人口の増加」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
自分が生まれ育った「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」に貢献したいという想いを形にする仕組みである「ふるさと納税」制度の普及を図る。	自分が生まれ育った「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」に貢献したいという想いを形にする仕組みである「ふるさと納税」制度の普及を図るとともに、 <u>併せてクラウドファンディング型ふるさと納税の導入に取り組む。</u>

ス 定住化対策空き家利用促進事業（都市計画課）

【戦略】8「地元への愛着の形成、移住・定住の促進」

変更前の事業内容	変更後の事業内容
空き家等バンク登録物件を購入し、その空き家に5年以上共住する方を対象に、購入費の一部を補助し空き家の利活用の促進を図る。	空き家等バンク登録物件を購入し、その空き家に5年以上居住する方を対象に、購入費の一部を補助し空き家の利活用の促進を図る。 <u>また、既存の空き家等購入費補助金（購入費用補助）に、空き家等改修事業補助金（リフォーム費用補助）を加えることで、補助対象の拡大を図る。</u>

(2) 今後変更を検討している事業

事業	デジタル化による未来社会の創生
担当課	都市戦略室
戦略	9「都市機能の強化」
内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい日常」の実現に向けて、デジタル化の進展により求められる地域社会・経済全体の仕組みの変革（デジタル・トランスフォーメーション）に長期的・分野横断な視点を持って、迅速かつ的確に対応していく必要がある。 このことを踏まえ、本市の中核中核都市機能の高度化に向け、将来を見据えた地域経済や社会におけるデジタル活用のあり方や課題を整理し、優先すべき取組事項を定めるなど、官民一体となったデジタル化による市民生活の向上に関する取組を推進する。
方針	事業については継続の見込みだが、事業内容については変更を予定している。令和5年度以降の事業内容も含めて、令和4年度に実施戦略の策定に係る業務委託を実施する。

3 計画期間内（令和6年度まで）に実施を検討する事業の取組方針について

(1)

事業	未来技術社会実装推進事業
担当課	ものづくり推進課
戦略	1「多様な仕事の創出」
内容	地域活性化企業人の活動を継続するほか、スマートシティ関連事業（未来技術社会実装事業）に採択された場合は、モデル事業の社会実装に向けた各種取組（協議会運営、モデル事業支援等）を実施する。
方針	令和4年度の事業実施に向けて検討を進める。

(2)

事業	地域企業成長加速支援事業
担当課	ものづくり推進課
戦略	1「多様な仕事の創出」
内容	IT関連企業及びデジタル技術活用による事業拡大に取り組む企業を対象に、地域内外の専門家が連携して集中的な経営上の支援（アクセラレータープログラム）を実施し、支援策を展開する。
方針	事業実施に向けて引き続き検討を行う。

(3)

事業	まちなかりノベーション推進事業
担当課	経済企画課
戦略	2「仕事の魅力の向上」
内容	中心市街地エリアの価値創造、活性化を促すため、リノベーションまちづくりに関するセミナーなどを開催することにより、民間におけるリノベーションまちづくりに対する意識醸成を図るなどのほか、民間実施主体の事業実施や事業具体化の支援を行う。
方針	事業実施に向けて引き続き検討を行う。

(4)

事業	ビジネスモデル構築支援事業
担当課	経済企画課
戦略	2「仕事の魅力の向上」
内容	with コロナに対応した市内企業の新たな取組を促すため、市内経済の好循環や企業成長に結びつくプロジェクト提案を募集し、補助金による支援を行うことで、プロジェクトの実現を目指す。本事業により中小企業の持続可能なビジネスモデルの構築と、市内経済の好循環を推進する。
方針	事業実施に向けて引き続き検討を行う。

(5)

事業	多様な主体の活躍の推進に関する調査研究
担当課	都市戦略室
戦略	4「地域経済を担う人材・企業の育成」
内容	女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、その知識や経験を活かしながら能力を発揮して活躍するため、新しい働き方など環境の整備を推進するための調査研究を行う。
方針	引き続き情報収集に努め調査研究を行う。

(6)

事業	若者をひきつける都市の調査・研究
担当課	都市戦略室
戦略	7「関係人口・交流人口の増加」
内容	若者文化活動への支援や、スポーツのあるまちづくりなどを通じた、若者が活躍し、若者をひきつける都市の姿について調査・研究を行う。
方針	引き続き情報収集に努め調査研究を行う。

(7)

事業	県外企業・大学を対象とした関係人口創出事業
担当課	都市戦略室
戦略	7「関係人口・交流人口の増加」
内容	サテライトオフィスやサテライトキャンパスの誘致を見据えながら、包括協定を締結している県外企業や大学などを対象に、本市とのつながりを創出する教育プログラムを実施する。
方針	事業実施に向けて引き続き検討を行う。

(8)

事業	お試しテレワーク推進事業
担当課	経済企画課・都市戦略室
戦略	8「地元への愛着の形成、移住・定住の促進」
内容	盛岡に関係性を持つ県外在住者やテレワーク移住を希望する者を対象に、市内のコワーキングスペースを活用したお試しテレワークを行ってもらい、都市部の仕事を本市に住みながら行えることを実際に体験してもらうことで、将来的な二地域居住や移住につなげる。また、市内の企業や人材と交流する機会を設け、新たな人的ネットワークの形成やビジネス創出の場づくりを推進することにより、移住者にとって働きやすい環境を整備する。
方針	ワーケーションやテレワークなどの新しい働き方に関して、引き続き調査研究を行う。

4 新たに総合戦略に掲載を検討する事業について

今回、新たに総合戦略に掲載を検討している事業はなし。